

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)										
団体名	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり推進機構			設立年月	平成21年9月1日(任意団体より法人設立)					
所在地	宇都宮市中央3丁目1番4号 栃木県産業会館2階			代表者	理事長 須賀 英之					
ホームページアドレス	http://www.machidukuri.org/			市所管課	総合政策部 地域政策室					
基本財産(資本金)	—			主な出資者	出資額		出資割合			
市出資額	—			—	—		—			
市出資割合	—			—	—		—			
設立目的等	公共と民間が一体となって、まちづくりの総合的協議・調整を行い、一定の方向付けなどをする組織として、また、事業主体となったまちづくりを推進する中核的組織として、魅力ある中心市街地の形成や、特に活性化が望まれる地域の振興を図り、宇都宮の将来発展に寄与する。									
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在) *うち1名は商工会議所からの派遣										
役員員数	役員数	理事	1	1	0	非常勤	15	0	計	16
		監事	0	0	0		2	0		0
	職員数		うち市OB	うち市派遣等		うち市OB				5(1)
	計		*4(1)	0	2	1	0	合計	23(1)	
常勤		4(1)	1	2	18	0				
常勤役員の平均年齢(歳)		61.0	常勤役員の平均年収(千円)		6,261	常勤職員の削減数(対19年度当初比)		0人		
常勤職員の平均年齢(歳)		—	常勤職員の平均年収(千円)		—	常勤職員の削減率(対19年度当初比)		0.0%		
評議員会の有無		無	包括外部監査の対象の有無		無	議会への報告の有無		無		
情報公開制度の有無		無	個人情報保護体制の有無		無					
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)										
<p>・平成17年度に負担金の補助率の見直しを図り、平成18年度から市の負担割合を全体の運営費(人件費を除く)の1/2以上2/3以下から人件費及び管理費を除く対象事業費の1/2に変更し、事業実施の効率化(コスト削減)に取組んだ。</p> <p>・推進機構活動の活性化を図るため、平成18年度に内部組織体制を全面的に見直し、組織のあり方を集中的に検討するセクションとして「総務部会」を設置した。さらに、平成19年度に、活性化を図るための中心市街地の課題等を抽出し、速やかに事業実施できるような組織再編を行い、平成20年度から新体制へ</p>										
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)										
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)							
1	組織機能(企画・調整能力)・体制の強化	3部会(交通とまちづくり部会, センターコア部会, JRコア部会)で実施	・20年度部会編成(総務部会, まちづくりと交通部会, 魅力ある都心創造部会)を行い、組織体制の強化を図った。							
2	民間団体等の協賛を得た事業実施	21年度末 約100万円 (19年度当初予算の約5%)	中心市街地ライトアップ事業 19年度 協賛金52万円:計44社 20年度 協賛金58万5千円:計35社 21年度 協賛金44万6千円:計32社							
3	会員の増加	21年度末 200会員 (企業・団体125会員, 個人75会員)	会員数は減少している。 19年度160会員(企業・団体99会員, 個人61会員) 20年度144会員(企業・団体83会員, 個人61会員) 21年度138会員(企業・団体80会員, 個人58会員)							
4	自主財源の確保	21年度末 約100万円 (19年度当初予算の約5%)	・組織のあり方を含め、収益事業への取組を検討している。 ・自主財源 0円 (平成19年度, 平成20年度, 平成21年度)							
5	まちづくり推進機構のあり方の検討	19年度末 方向性の決定	・平成21年9月1日に特定非営利活動法人設立							
6	事務局機能・役割の見直し	事務局機能の充実及び人材育成	・人材育成等機能充実について協議・検討している。							
7	職員数・給与情報等の公開	19年度 ホームページでの公開実施	・特定非営利活動法人設立にともない、情報公開を実施予定							
8	市民認知度の向上	21年度末 16,000件	・平成21年9月, 法人化にともないホームページをリニューアル。 ・アクセス件数 7,223件(H22.3月分)							
9	情報公開に向けた取り組み	20年度当初 情報公開制度の構築	・特定非営利活動促進法に基づき、情報公開実施							

*うち1名は商工会議所からの派遣

※平均年齢, 平均年収, 削減数の計算に当たっては, 市からの派遣職員等は除いています。 [まちづくり推進機構]

5. 財務状況						
項目		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 歳入歳出決算書						
A 収入合計(①+②+③)		千円	26,572	21,625	20,208	30,362
	①会費	千円	7,980	7,780	6,270	5,350
	②事業収入	千円	0	0	0	0
	③その他	千円	18,592	13,845	13,938	25,012
【補足項目】	④収入合計に占める市財政負担額計	千円	15,903	12,752	11,612	22,740
	うち補助負担金	千円	15,903	12,752	11,612	22,740
	平成18年度ベースの補助負担金	千円	15,903	12,752	11,612	22,740
	新たに増加した補助負担金	千円		0	0	0
	補助負担金の削減率(対18年度比)	%		-19.8	-	-
	うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	0	0	0	0
	平成18年度ベースの委託料	千円	-	-	-	-
	新たに増加した委託料	千円		-	-	-
	委託料の削減率(対18年度比)	%		-	-	-
B 支出合計(⑤+⑦+⑧)		千円	26,507	20,367	17,991	27,951
	⑤事業支出	千円	19,878	13,105	10,823	20,268
	うち自主事業支出(⑥)	千円	9,939	6,552	5,411	10,134
	⑦管理費支出	千円	6,629	7,262	7,168	7,683
	⑧その他の支出	千円	0	0	0	0
	⑨当期収支差額(A-B)	千円	65	1,258	2,217	2,411
【補足項目】	⑩支出合計に占める人件費総額	千円	7,707	8,083	8,417	18,358
II 基金						
C 基金合計		千円	11,010	11,020	11,051	11,082
III 財務指標						
収支比率(A/B)		%	100.2%	106.2%	112.3%	108.6%
自主事業比率(⑥/B)		%	37.5%	32.2%	30.1%	36.3%
市財政負担比率(④/A)		%	59.8%	59.0%	57.5%	74.9%
人件費比率(⑩/B)		%	29.1%	39.7%	46.8%	65.7%
6. 団体の評価・今後の課題						
【評価】						
<ul style="list-style-type: none"> 組織機能・体制の強化及び推進機能のあり方の検討については、20年度に部会編成を実施し21年9月1日にて特定非営利活動法人を設立し目標を達成したと考える。 会員の増加及び自主財源の確保については、会員の減少が続いており、退会会員の抑制及び新規会員の獲得に向けた工夫が必要と考える。自主財源の確保については21年度までに実施できなかったが、22年度には収益事業を実施予定。 市民認知度については、ホームページのリニューアル等を実施しているがアクセス数は横ばいであり、他のPR方法について検討する必要がある。情報公開については、特定非営利活動促進法に基づき事業活動や財政状況の公開等を実施予定。 						
【今後の課題】						
<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保のため、会員の減少に歯止めをかけ、収益事業の充実を図ること。 						
7. 所管部局の評価・今後の課題						
【評価】						
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化に係る様々な課題に柔軟に対応できるよう、課題であった法人化を達成するなど、着実に経営改革を進めている。 						
【今後の課題】						
<ul style="list-style-type: none"> 今後とも中心市街地の活性化に取り組む中核組織として、各種活動を推進するため、新規会員の獲得や新たな収益事業実施による「財務基盤の強化」とともに、専任スタッフの増員など「組織体制の強化」に向け継続的な取組が必要である。 						